

陰謀論としての継続革命論、 そして文化大革命

谷 川 真 一

は じ め に	275
I 継続革命論の陰謀論的源流	277
II 社会主義下の階級闘争（1957-58年）	282
III ブルジョワ階級の党内の代表人物（1959年）	287
IV 体系化（1960-62年）	288
V 先鋭化（1963-66年）	291
VI 動員から綱領化へ（1966-67年）	293
お わ り に	297

は じ め に

社会主義社会においても階級闘争が存続し、それが不可避免的に党内の路線闘争に反映するとした毛沢東の継続革命論は、文化大革命（以下、文革と省略）の理論的根拠とされてきた。それは、社会主義中国で資本主義を復活させようとする「党内におけるブルジョワ階級の代表人物」を暴き出し、打倒するための大衆運動としての文革をイデオロギー面で正当化した。その言説はまた、指導者の側から文革の発動を正当化したのみならず、大衆運動の担い手であった学生・紅衛兵によって内面化され、造反運動のイデオロギー的基礎となった⁽¹⁾。さらに、継続革命論の基調をなす陰謀論的な言説は、「隠れた階級敵」（「党内の資本主義の道を歩む実権派（走資派）」、「スパイ」、「裏切り者」、「妖怪変化（牛鬼蛇神）」、「民族分裂主義者」など）を標的とした無数の迫害と冤罪、虐待と殺人を生み出した⁽²⁾。

このように文革のイデオロギーとして中心的な役割を担っていた継続革命論であるが、派閥抗争や迫害、暴力といった文革の現実との関連からその思想的内容を詳細に検討した研究は意外にも少ないように思える。かつて文革の実態についての情報が不足していた時

期、研究者たちはもともと矛盾に満ちた「毛沢東思想」を合理的に解釈し直し、文革の「理念」を推し量ろうとした。とりわけ「五・七指示」や「十六条」のなかの一節から平等社会の実現や「コミュン主義」の理想を文革の理念のなかに読み取った研究者は少なくなかった。確かに、このような理想主義的な要素も文革の思想の一部であったことも事実である。しかし文革関連の文献を素直に読めば、そのような内容はどちらかといえば副次的であり、ここで扱う継続革命論の陰謀論的テーマこそが文革の一貫した主旋律であったことは否定し難い。実証的研究の進展によって文革の実態が広く知られるようになった今日、文革の思想を現実との関連から今一度問い直してみる必要があるのではなからうか。そこからは、文革は「理念は良かったが（何らかの理由により）挫折した」という「理念（理想）／挫折」パラダイムでは捉えることのできない、文革の陰謀論的起源がみえてくるであろう。

そこで本稿では、文革の公式イデオロギーとしての継続革命論に内包された陰謀論的テーマに焦点を当て、その源流と形成過程を明らかにしたい。なぜならば、資料をもとに文革の実態解明に取り組んできた筆者にとって、なぜあれほど多くの人々が不可解としか言いようのない陰謀事件への関与を疑われ、迫害、虐待されなければならなかったのか、という疑問が常につきまとしてきたからである。それには従来筆者が行ってきたような組織・政治プロセス面での分析に加え、思想・イデオロギー面での検証が必要であろう。

なお、本論に入る前に、ここでの「継続革命論」の定義を明らかにしておく必要がある。文革に関する他の多くの用語と同様に、「継続革命論」も研究者によって解釈が異なっているのが現状だからである。まず多くの研究者は、「継続革命論」と文革開始後に綱領化された「プロレタリア独裁下における継続革命の理論（無産階級専政下継続革命的理論）」（以下、「プロ独下の継続革命理論」と省略）とを同一視しているが、それらには重要な相違があり、区別すべきである。またそれに関連して、「継続革命論」が「プロ独下の継続革命理論」へと定式化される際に付け加えられた「不断革命」と「継続革命論」の関係についても混乱があり、整理が必要である。そこで本稿では、文革開始前に党内粛清を正当化し、文革の集合行動へと大衆を動員するため用いられた言説としての「継続革命論」と、文革開始後に政治的思惑から定式化された「プロ独下の継続革命理論」とを区別し、前者をここでの「継続革命論」とみなす。具体的には、以下のような構成要素からなる論理体系のことを「継続革命論」と呼ぶこととする。①社会主義社会においても階級闘争が存続する。②ブルジョワ階級の影響はイデオロギー面に表れる。③階級闘争は党内の路線闘争に反映する。④国内外の階級敵はその党内の代表者と結びつき資本主義復活を企てる。以下でみるように、このような内容をもつ「継続革命論」は1962年の「八期十中全会公報」におい

ですすでに概ね体系化されていた。「社会主義下の階級闘争」としての文革は、このような「継続革命論」を理論的根拠として発動されたのである。

以下、本稿ではまず継続革命論に内包される陰謀論の源流を探り出し、そのうえでその形成過程を時期区分ごとに解き明かしていく。

I 継続革命論の陰謀論的源流

「継続革命論」の源流をめぐっては、大きく3つの見方が存在する。一つは、スターリン主義的な「社会主義下の階級闘争」観の影響を指摘するものであり⁽³⁾、もう一つは毛沢東の矛盾論の枠組みでそれを捉えるもの（この見方に立つ論者は「継続革命」ではなく「不断革命」の呼称を使う傾向がある）⁽⁴⁾、そして三つ目はそれら両方の影響を看て取るものである⁽⁵⁾。ここでは、陰謀論的ロジックを手掛かりに、スターリン主義的階級闘争観と矛盾論という二つの思想体系と毛の継続革命論との関係を解き明かしたい。

継続革命論の源流の一つは、毛沢東が延安時代に吸収した『聯共（布）党史簡明教程』（『簡明教程』と省略）に見いだすことができる。同書は、スターリン自らが直接関与、部分執筆したスターリン主義の經典ともいえる著作である。毛沢東は同書の中国語訳が出版された直後の1939年にそれを読み、強い影響を受けたとされる⁽⁶⁾。毛は延安整風運動の際に、『簡明教程』を「理論と実践との結合の手本」として党員に学習させ、スターリンが「マルクス主義の普遍真理とソ連革命の具体的実践を結びつけた」方法をそのままマルクス主義の中国化の手本とした⁽⁷⁾。建国後の1950年代には『簡明教程』は「マルクス主義の基礎」として大学や各級の党校で体系的に教えられ、同書は1960年代初めに至るまで党員幹部の必読書に繰り返し指定された⁽⁸⁾。『簡明教程』が中国に与えた影響は、中共党史編纂の指針・枠組みとして⁽⁹⁾、社会主義経済建設のモデル・行程表として⁽¹⁰⁾、そして文化大革命期の党内路線闘争や粛清運動にも及んでいたとの指摘がある⁽¹¹⁾。

また、文革の最初の一年間、毛の『「プロレタリア独裁下の継続革命」理論の主要な整理者、解説者』であったと主張する王力は、「継続革命論」と『簡明教程』の関係について興味深い見方を示している。王によれば、毛が文革を発動した「重大な理論錯誤」は「彼が過去のスターリンの『聯共党史』（筆者：『簡明教程』のことを指す）のなかのトロツキー、ブハーリン、ジノヴィエフ、カーメノフ、ルイコフ、ラデックらの粛清に関する態度を変えたことにも表れている」という⁽¹²⁾。王はここで、毛が過去にスターリンの粛清に批判的であったにもかかわらず、1967年5月の『人民日報』、『紅旗』社説（「偉大的歴史文件」）でスターリンのこれらの人物に対する粛清を、「非常に多くの党内に潜り込んだ反革命ブル

ジョワ階級の代表人物を事実上片づけ」た「偉大なマルクス・レーニン主義者」の行動であったと、彼自身の態度を翻したことをいっているのである。毛が文革までスターリンの粛清に批判的であったかどうかは別として（毛は確かに1957年2月の「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」[講話稿]ではスターリンの粛清を批判しているが、その2年半後の1959年8月にはそれに酷似したやり方で「彭徳懷反党集団」陰謀事件を捏造している）、王力のこの発言と同社説からは、毛が文革の発動に当たって『簡明教程』に描かれたスターリンの党内粛清の方法を少なからず意識していたことが窺える。

さて、『簡明教程』の要点は、ソ連共産党の歴史を一貫してレーニン、スターリンの正確な路線と邪悪な誤った路線との闘争として描きだし、それを社会主義が進むにつれて激化するとされた階級闘争に結びつけた点にある。そのロジックは以下の4つの命題から構成される⁽¹³⁾。

①社会主義が進むにつれて階級闘争は激化する。

「社会主義の成功が大きければ大きいほど、階級敵の抵抗はそれだけいっそう激しい形態をと[る]」（『簡明教程』324頁）。

②ブルジョワ階級の影響はイデオロギー面に表れる。

「経済における、とくに人々の意識のなかにある資本主義の残りかす（筆者：中国語は「残余」）は、すで打ち負かされた反レーニン主義グループのイデオロギーを再び活気づけるのに好都合な土壌である。……経済のうえで資本主義がすでに消滅しても、人間の頭のなかのブルジョワ的観点の残りかすは依然として存在しているし、また将来も存在し続けるであろう」（『簡明教程』354頁）。

③社会主義下の階級闘争は党内の路線闘争に反映する。

「社会主義の道によるこの前進には、国内の階級闘争の激化と党内闘争の激化がともなった。」「わが党の党内生活の発展の歴史は、党内の日和見主義的グループである『経済主義者』、メンシェヴィキ、トロツキー派、ブハーリン派、民族主義的偏向者との闘争とそれらの壊滅の歴史である」（『簡明教程』330、395頁）。

④国内外の隠れた階級敵は、その党内の代理人と共謀して資本主義復活を企てる。

「資本主義の包囲勢力は、ソ連の偉力を弱め、破壊しようとして、ソ連の内部に暗殺者、妨害分子、スパイの徒党を組織する『工作』をつよめた。……ファシズムは、トロツキー派、ジノヴィエフ派という忠実な従僕を獲得し、スパイ活動、妨害活動、テロル、破壊活動を行わせ、ソ連が敗北するよう仕向け、資本主義を復活させようとした」（『簡明教程』363頁）。

毛沢東の継続革命論は、基本的にこのスターリンのロジックを引き継いだものといえる。以下でみるように、毛はこれらの命題をそのまま引き継いだうえで、それらを段階的に発展させた。たとえば、「社会主義下の階級闘争」については、スターリンが「社会主義が前進するにつれて階級闘争が激しくなる」といったのに対し、毛は段階的に見方を急進化させ、最終的には「社会主義のすべての時期を通じて階級闘争が存続する」と主張するようになった。この点に関して、毛はスターリンと自らの相違について十分に自覚していたようである。先に触れた1967年5月の社説「偉大な歴史文献」で、毛はスターリンについて、「彼の欠点は理論上でプロレタリア独裁のすべての歴史時期において、社会に階級と階級闘争が存在し、革命のなかで誰が勝ち誰が負けるのかは最終的に解決されておらず、やり損なえば、ブルジョワ階級が復活する可能性があることを、理論的に認めなかったことである(傍点は筆者)」。「彼は死ぬ一年前にこの点に気がつき、社会主義社会に矛盾が存在しており、やり損なえば、矛盾が敵対的なものになるかもしれないと言っていた」⁽¹⁴⁾。このように毛は、スターリンを批判するかたちで、自らの「プロレタリア独裁(すなわち、社会主義)のすべての期間において階級闘争が存在する」という主張を正当化した。

しかし、この点に関する毛とスターリンの違いを強調しすぎるのは誤りであろう。スターリンが「社会主義が前進するにつれて階級闘争が激化する」といったのに対して、毛は「社会主義のすべての歴史時期において階級闘争が存続する(そして、ときには非常に激しくなる)」といったのであり、両者の相違は明確に「すべての歴史時期」というか否かの違いにすぎない⁽¹⁵⁾。毛は基本的にはスターリンの「社会主義下における階級闘争の存続・激化」というロジックを引き継いだのである。

『簡明教程』が毛の継続革命論の源流であることは、社会主義下で階級闘争が存続し、それが党内に反映する根拠として、上の②と④と同じ二つの論拠を挙げていることからわかる。一つは、ブルジョワ階級のイデオロギーの「残りかす(残余)」による影響であり、以下にみるように、「残余」という中国語表現も含めて、毛の継続革命論はほぼ同じロジックを用いて社会主義下の階級闘争を説明している。もう一つは、国内外の階級敵が党内の代理人と共謀して「資本主義を復活」させようとするというものであるが、毛はとりわけ大躍進以降このロジックを度々用いるようになる。以下でみるように、毛は次第に②+③のロジック(「ブルジョワ階級のイデオロギーが党内に反映する」)から、③+④のロジック(「隠れた階級敵」と「党内の代理人」とが共謀する)へ、つまりより陰謀論的なロジックへと主張を先鋭化させていくことになる。

陰謀論的ロジックもまた、『簡明教程』から毛の継続革命論へと引き継がれたと考えられる。これはこの種の思想体系が陰謀論を内包していることによる。資本主義的・封建的生

産関係が消滅し、旧搾取階級がプロレタリア独裁下にあるはずの社会主義社会において階級闘争が存続すると主張する場合、それは必然的にブルジョワ階級のイデオロギー面での影響か「隠れた階級敵」の陰謀というかたちを採らざるを得ないからである。つまり、階級敵による搾取や抵抗が目に見えるかたちで存在しない以上、その思想や秘密活動を階級闘争が存続している根拠とせざるを得ない。またイデオロギー面での影響と隠れた陰謀とでは、前者は文書や発言によって裏付けることも可能であるが（すなわち、反右派闘争）、後者の隠れた階級敵による陰謀となると定義上反証不可能である。このように、「社会主義社会における階級闘争の存続」という命題は反証不可能な陰謀論的ロジックを内包しており、ここに毛沢東の継続革命論の陰謀論的起源を認めることができる。

また、スターリンが『簡明教程』を書いた目的の一つが、党内の反対派に対する粛清を正当化することにあつたことを想起する必要がある。党内の反対派を粛清する根拠としては「ブルジョワ的観点の残りかす」だけでは不十分であり、彼らを国内外の隠れた階級敵と組織的につながる「反レーニン主義グループ」に仕立て上げる必要がある。つまり、この種のロジックが党内の反対派の粛清を目的としていたことも、それが陰謀論を内包する原因になっていた。

次に、毛沢東の継続革命論のもう一つ思想潮流とされる矛盾論に触れておく。矛盾論についてはこれまでも多くの研究が存在するが⁽¹⁶⁾、こと継続革命論との関係となると未だに不明な点が多い。たとえば韋政通は、矛盾論のロジックを用いた毛の「不断革命」（これについては後述）を「文革の根源」とみなし、「継続革命論」と混同しているように思える⁽¹⁷⁾。これは一つには、文革開始後に毛の「筆桿子」たちが継続革命論を「マルクス主義発展史上の第三の偉大な里程標」とするために、意図的に矛盾論を継続革命論に接合して理論化を図ったことに関係している。これについてはのちに検討することとし、ここでは継続革命論と矛盾論との関係について簡単な考察を加えておく。以下は、毛の「矛盾論」の結論部分の抜粋である。

事物の矛盾の法則、すなわち対立面の統一の法則は、自然および社会の根本法則であり、したがって思考の根本法則でもある。……弁証法唯物論の観点からみると、矛盾はすべての客観的事物と主観的思考の過程に存在しており、始めから終わりまでのすべての過程を貫いている。これが矛盾の普遍性と絶対性である。矛盾する事物およびその一つひとつの側面は、それぞれ特徴をもっている。これが矛盾の特殊性と相対性である。しかし矛盾の闘争は絶え間なく（筆者：中国語は「不断」）、それらが共存しているときでも、あるいは相互に転化しているときでも、常に闘争が存在しており、

とくに相互に転化するときには、闘争の表現がさらに明らかになる。これもまた矛盾の普遍性と絶対性である。われわれが矛盾の特殊性と相対性を研究する場合には、矛盾および矛盾の側面の主要なものと主要でないものとの区別に注意しなければならない。矛盾の普遍性と闘争性を研究する場合には、矛盾のさまざまな異なる闘争形式の区別に注意しなければならない。そうしなければ誤りを犯すであろう（傍点は筆者）⁽¹⁸⁾。

最後の傍点部分は、のちに「人民内部矛盾」と「敵対（敵我）矛盾」との区別へとつながる考え方である。この点のはのちに検討することとして、ここでの関心からは、「普遍性・絶対性」（＝闘争）と「特殊性・相対性」（＝社会主義下の階級闘争）という矛盾の二つの側面が重要である。「事物の根本法則」としての矛盾は、あらゆる事物に没時間的・没空間的に存在するとされるため、継続革命論のような歴史的・具体的な説明を必要としない。それに対して、個々の特殊な矛盾（国内経済問題、党と知識人、戦争、国際関係など）は、それぞれ個別の説明が必要となる。同じく特殊・相対的な矛盾である「社会主義下の階級闘争」を主張する場合、単に「矛盾・闘争は普遍的に存在する」という説明では不十分であり、なぜ社会主義社会に階級闘争が存在するのか、そしてそれはどのようなかたちで存在するのかを具体的に説明する必要がある。ここに、継続革命論が必要とされるのである。また、「矛盾論」のなかには階級闘争と党内闘争との関係について以下のような一節がある。

党内における異なる思想の対立と闘争は常に発生するが、これは社会の階級矛盾と新旧事物の矛盾が党内に反映したものである。党内にもし矛盾と矛盾を解決する思想闘争がなければ、党の生命もとまってしまう⁽¹⁹⁾。

矛盾論のロジックから「階級闘争→党内闘争」を捉えたと、このように先にみた『簡明教程』とは異なった解釈になる。ここでは「階級矛盾」の党内への反映としての党内闘争は「常に発生」するものとされ、それがなければ「党の生命」も尽きてしまうとされる。このような有機体論的なロジックと、先にみた『簡明教程』に由来する歴史的な解釈（『簡明教程』は党史である）とでは、やはり本質的に異なる。

矛盾論と継続革命論との関係については、実は毛自身による説明がある。毛は、1959年2月にチリのある新聞社社長と会談した際に、以下のように述べている。「世界観は弁証唯物主義であり、これは共産党の理論的基礎です。プロレタリア独裁と階級闘争の学説は革命の理論であり、この世界観を運用して革命問題を観察、解決するための理論です。マル

クス主義には3つの部分が含まれます。一つは、マルクス・レーニン主義の哲学で、これは理論的基礎です。二つ目は、マルクス・レーニン主義の経済学で、これはマルクス・レーニン主義の観点をを用いて経済現象を考察した学説です。三つ目は、マルクス・レーニン主義の革命学説で、たとえば階級闘争、政党、プロレタリア独裁などに関する学説が含まれます」⁽²⁰⁾。つまり、毛は弁証法唯物論（矛盾論）を世界観または哲学とみなしており、より戦略的・実践的な「革命理論」としての「プロレタリア独裁と階級闘争の学説」とはレベルの異なるものと捉えていた。矛盾論と継続革命論はいわば補完的な関係にあり、前者はあらゆる「宇宙、世界、社会」を説明する世界観であり、後者は社会主義下の階級闘争という歴史的な現象を説明するために必要な理論であったといえる。

以上のように、文化大革命の陰謀論的テーマの思想的源流は、スターリンの『簡明教程』に見いだすことができる。毛沢東の継続革命論は『簡明教程』の論理枠組みを引き継ぐにあたり、それに内包された陰謀論的ロジックも同時に取り込むことになった。もう一つの源流である矛盾論は、あらゆる事象・観念に矛盾が普遍的に存在するとみなすため、論理的に陰謀論を必要としない。しかし、矛盾論は「社会主義下の階級闘争」に応用される際には、実践的理論としての継続革命論を必要とした。そのため、陰謀論は継続革命論（そして、その源流として『簡明教程』）を通じて毛の晩年の思想に入り込んだのである。

II 社会主義下の階級闘争（1957-58年）

1956年春、毛沢東は「スターリン批判」への彼独自の対応として、他の指導者の反対を押し切って「開門整風」としての「百花斉放・百家争鳴」を開始した。その後一年余り、毛は中国国内の階級矛盾は「すでに基本的に解決された」⁽²¹⁾、中国社会の「基本的矛盾」は「生産関係と生産力との間の矛盾」、「上部構造と経済的土台との間の矛盾」⁽²²⁾であると述べていた。1957年2月には、発言をためらう知識人・「民主諸党派」に向けて、毛は有名な「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」と題する講話を行った。その講話の基調は、「敵対（敵我）矛盾」と「人民内部矛盾」を区別する必要があること、「搾取者がいない」社会主義社会における「基本的な矛盾」は「人民内部矛盾」であること、そしてそれは知識人・民主諸党派に対する「百花斉放・百家争鳴」、「長期共存・相互監視」の方法を通じて解決すべきである、というものであった⁽²³⁾。また毛は、のちに『人民日報』に発表された発表稿（以下、1957年2月の講話原稿に基づくとされるものを「講話稿」、同年6月に『人民日報』に掲載されたものを「発表稿」と称する）では削除された部分で、スターリンが人民内部の矛盾を「敵対矛盾だと誤認」し、「残酷な闘争、無情の打撃」を行なった

と批判している。

一方、「人民内部」講話稿にも社会主義下の階級闘争につながるロジックを見出すことができる。毛は、民族ブルジョワ階級の問題やスターリンの晩年の『ソ連における社会主義の経済的諸問題』に言及するかたちで、非敵対的矛盾は「処理がまずければ、敵対へと発展」とすると繰り返し述べている。この「人民内部矛盾の処理を誤れば敵対矛盾へと変化する」というロジックは、「人民内部」講話の約2ヶ月前の1956年12月29日に『人民日報』に発表された「再びプロレタリア独裁の歴史的経験について」⁽²⁴⁾のなかでハンガリー事件について言及した部分にも見られる。この時期、スターリン批判後の社会主義諸国の動揺を背景として、毛はこのような見方を繰り返し述べていた。しかし、スターリン批判への中国の対応としての「百花斉放・百家争鳴」が反右派闘争へと反転したとき、毛は「人民内部矛盾が敵対矛盾へと変化した」とはいわず、「社会主義下の階級闘争」のロジックを持ち出すことになる。

毛沢東が社会主義下の矛盾についてのそれまでの態度を変えたのは、「百花斉放・百家争鳴」から反右派闘争へと舵を切った1957年5月半ばのことであった⁽²⁵⁾。よく知られるように、毛の「人民内部」講話ののちしばらくして共産党の独裁と官僚主義への批判や民主諸党派の権利拡大の要求、さらには共産党とその指導権そのものを否定する発言が表面化し、毛は同年5月半ばには態度を急変させた⁽²⁶⁾。そのようななか、毛は5月下旬から6月中旬にかけて9稿にわたって「人民内部」講話稿の改訂を行い⁽²⁷⁾、6月19日に「人民内部」発表稿が『人民日報』に掲載された。以下は、「講話稿」ではなく新たに「発表稿」に付け加えられた部分である。

しかし、覆された地主・買弁階級の残りかす(残余)はまだ存在しており、ブルジョワ階級もまだ存在しており、小ブルジョワ階級はようやく改造され始めたばかりである。階級闘争はまだ決して終わっていない。プロレタリア階級とブルジョワ階級とのあいだの階級闘争、各派政治勢力とのあいだの階級闘争、プロレタリア階級とブルジョワ階級とのあいだのイデオロギー面での階級闘争は、なお長期にわたり、複雑で、ときには非常に激しいものでさえある。……この「イデオロギー」面における社会主義と資本主義とのあいだのどちらが勝ち、どちらが負けるかという問題は、まだ本当には解決されていない⁽²⁸⁾。

わが国の社会主義と資本主義のあいだのイデオロギー面におけるだれが勝ちだれが負けるかという闘争は、まだかなり長い時間をかけなければ解決できない。これはブル

ジョワ階級と旧社会から来た知識人の影響が、わが国ではまだ長期にわたって存在し、階級的イデオロギーとして、わが国ではまだ長期にわたって存在するからである⁽²⁹⁾。

わが国の社会主義革命が基本的な勝利を獲得したのちも、社会にはまだ一部に資本主義制度を復活させることを夢想する人がおり、彼らは各方面から労働者階級に闘争を仕掛け、それには思想面での闘争が含まれる。この闘争においては、修正主義こそが彼らの最良の助手である⁽³⁰⁾。

ここでの要点は、「階級闘争はまだ決して終わっていない。プロレタリア階級とブルジョワ階級のあいだの闘争……イデオロギー面での階級闘争は、なお長期にわたり、複雑で、ときには非常に激しいものでさえある」である。「講話」の目的が自由な発言を促すことから「右派」への警告・処罰へと反転するなか、知識人たちの発言は「人民内部矛盾」から「階級闘争」、すなわち「敵対矛盾」へと「昇級」された。この間の経緯については、『毛文集』が同文献に付けられた注釈（１）で以下のように説明している。「講話が公開発表される前に反右派闘争がすでに開始されていたために、当時右派分子が共産党と社会主義制度に行った攻撃に対して過度に嚴重な見積もりを行い、講話稿の整理過程で階級闘争が非常に激烈で、社会主義と資本主義とのあいだのだれが勝ちだれが負けるかという問題はまだ本当には解決していないと強調する、原講話の精神とは不釣り合いな論述が書き加えられた」⁽³¹⁾。毛の見積もりが「過度に嚴重」であったかどうかは別として、主に「人民内部矛盾」について論じた原講話に「敵対矛盾」を意味する階級闘争が長期にわたって存在するとの見解が書き加えられたことは確かに不自然であった。

さらに注目すべきは、右派への警告が党外の知識人のみならず、党内の幹部にも向けられたことである。「人民内部」発表稿よりも早く5月15日に毛が党内に発した「事態は変化しつつある」は、党内の一部に「修正主義あるいは右傾日和見主義の誤った思想をもつ者がいる」とし、以下のように警鐘を鳴らした。

これらの人は比較的危険である。彼らの思想はブルジョワ階級の思想が党内に反映したものであり、彼らはブルジョワ自由主義にあこがれ、一切を否定し、彼らは社会におけるブルジョワ知識分子と複雑で入り組んだ関係をもっている⁽³²⁾。

今日では、反右派闘争が知識人のみならず一部の黨員にも向けられていたことは知られているが⁽³³⁾、この文書は毛がすでにこの時点で、ブルジョワ階級のイデオロギーによる党

内への影響に警鐘を発していたことを示している。ただしこの段階では、毛は主にブルジョワ階級のイデオロギー的影響について語っており、まだ「ブルジョワ階級の党内の代表人物」という表現はみられない。このような表現が現れるのは、反右派闘争に引き続いて発動された大躍進とその政治的副作用の出現を待たなければならない。

次に、矛盾論のロジックがより明示的に用いられているのが、1958年1月に毛が党内での討議のために提出した「工作方法六十条（草案）」である。それは大躍進の綱領ともいうべき内容からなり、そのなかのとりわけ第21条「不断革命」と続く第22条「紅と專」に矛盾論（対立物の統一）の影響を看取することができる。ここで毛は、事物内部の矛盾・闘争を社会進歩の源泉とみなし、この法則が社会主義社会のみならず共産主義社会にさえ「永遠かつ普遍的に存在する」とした。一部の研究者が指摘するように、この「不断革命」と「継続革命論」とのあいだには少なからぬ誤解と混乱が存在しており⁽³⁴⁾、これには文革開始後の1967年に継続革命論が「プロ独下の継続革命理論」として綱領化された際に、両概念が意図的に接合されたことが関連している。したがって、ここでは今一度、「不断革命」と「継続革命論」との相違点について確認しておく必要がある。

まず毛沢東は、「不断革命」を建国後の一連の政治運動、社会経済改革に関連づけて以下のように説明し、大躍進の必要を訴えている。

われわれの革命は連続的（一个接一个的）な革命である。1949年に全国で政権を奪取するとすぐに反封建の土地改革を行い、土地改革が完成するとすぐに農業協同化を開始し、同時に私营工商業と手工業の社会主義改造も行った。社会主義の三大改造、すなわち生産手段所有制の面での社会主義革命は1956年に基本的に完成し、続けてまた昨年政治戦線上・思想戦線上の社会主義革命を行った。この革命は、今年7月1日までに基本的に一区切りつけることができる。しかし問題にけりがついたということではなく、今後相当長い時間をかけて毎年鳴放と整理・改革の方法を用いて引き続きこの方面の問題を解決していかなければならない。15年かもう少しの時間内にイギリスに追いつき追い越すために、現在は技術革命が必要である⁽³⁵⁾。

このように、「不断革命」は建国以後の歴史を俯瞰的に捉え、一つの「連続的な革命」とみなしている。注目すべきは、「不断革命」が必要とされる理由についての説明である。

われわれの革命は戦争と同じく、一つの勝ち戦のあとすぐに新たな任務を提起する必要がある。このようにしてはじめて、幹部と大衆に常にあり余る革命の熱情を保持

させることができるのであり、おごり高ぶる感情を減らし、おごり高ぶろうとしてもおごり高ぶる時間がないのである⁽³⁶⁾。

「不断革命」が必要とされる理由は、「革命の熱情を保持させるため」、「おごり高ぶる感情を減らす」ため、すなわち大衆の「自覚的能動性」⁽³⁷⁾を発揮・維持するためとされる。これは、「継続革命」が「社会主義下の階級闘争」を理由とするのとは対象的である。次に、「対立面の統一の法則」は以下のように説明される。

対立面の統一は法則であり、量的変化と質的变化の法則、肯定と否定の法則は永遠かつ普遍的に存在する。しかし闘争と革命の性質は過去のものとなり、階級闘争ではなく、人民内部の先進と後進（落后）とのあいだの闘争、社会制度の先進と後進とのあいだの闘争、科学技術の先進と後進とのあいだの闘争である。社会主義から共産主義への移行は闘争であり、革命である。共産主義時代に到達してもなお、きっと数多くの発展段階があるであろう。ある一つの段階から別の段階への関係は、必然的に量的変化から質的变化への関係である。各種の突然変異、飛躍はすべて革命であり、すべて闘争を経なければならず、『無衝突論』は形而上学である。……

……不均衡は普遍的な客観法則である。不均衡から均衡へ、均衡から不均衡へと循環して止まず、永遠にこのようであるが、但し一つ循環するごとに一つ高い段階に上がるのである⁽³⁸⁾。

このように、「対立面の統一」はやはり一種の世界観としてマクロ的視点から歴史の発展法則を説明するものとして用いられていることがわかる。「社会主義から共産主義への移行は闘争であり、革命である」との表現はみえるが、具体的な説明はない。さらに毛は、この法則を「永遠かつ普遍的」であると主張し、「共産主義時代に到達してもなお、きっと数多くの発展段階があるであろう」と述べている。

またここで毛は、「闘争と革命の性質は過去のものとなり、階級闘争ではなく、人民内部の先進と後進のあいだの闘争（傍点は筆者）」であるとの認識を再び示している。これはすでに反右派闘争が開始されていた1958年1月の時点でも、毛の「社会主義下の階級闘争」についての認識が揺れ動いていたことを示唆している。このことから、毛が「社会主義下の階級闘争」への傾倒を強めていくのは、大躍進後かその過程においてのことであったことがわかる。

Ⅲ ブルジョワ階級の党内の代表人物（1959年）

毛沢東が初めて社会主義下の階級闘争と党内闘争をイデオロギー面ではなく組織的に結びつけたのは、1959年夏の廬山会議においてであった。同会議の開催期間中に彭徳懷が毛に差し出した私信で「誇張風（浮誇風）」や「プチブル的熱狂性」など大躍進の負の側面を批判したのに対し、毛は「異様な対応」⁽³⁹⁾をとった。彼はその私信を「彭徳懷同志の意見書」として印刷配布し、それを「右傾日和見主義」の反党綱領として厳しく批判した。以下は、中共中央政治局拡大会議に引き続いて開かれた八期八中全会が採択した「党の総路線を守り、右傾日和見主義に反対するために闘争しよう」の一節である。

わが国は現在まだ資本主義から社会主義に至る過渡期にある。階級は依然として存在している。…要するに、ブルジョワ階級の残るかすである思想と政治活動は依然として存在しており、必ずや共産党内に彼らの代表人物を探し出すであろう。……右傾日和見分子はブルジョワ階級の影響を受け、ブルジョワ階級の利益を代表し、党の大多数、党の指導機関と党の総路線を機に乗じて攻撃する（傍点は筆者）⁽⁴⁰⁾。

毛はさらに、彭徳懷の私信を「国内外の敵対勢力の活動と歩調を合わせた……総路線、大躍進、人民公社に対する凶暴な攻撃」とし、『簡明教程』のロジックと同じようにそれを「国内外の敵対勢力の活動」に結びつけた。これは、前月に生じていたソ連による原爆関連技術の援助中止やフルシチョフによる人民公社批判を指すものであったと考えられる⁽⁴¹⁾。そして最後の仕上げとして、彭徳懷が毛に個人的に差し出したはずの書簡は、「目的があり、準備され、計画された組織的な」反党集団による陰謀へと格上げされた。それは黄克誠、張聞天、周小舟らをメンバーとする「彭徳懷同志を首領とする反党集団」の仕業とされ、「高崗・饒漱石反党連盟事件」ともつながる、長期的に計画された大規模な陰謀事件に仕立て上げたのである⁽⁴²⁾。

継続革命論の形成という視点からみれば、彭徳懷事件は社会主義下の階級闘争を組織的に党内闘争に結びつける結果をもたらした。毛は廬山会議から約半年後に、「1957年の右派の攻撃は撃退したが、1959年には党内の代表を通じて再び攻撃してきた」（「ソ連政治経済学読書ノート」）と述べ、「ブルジョワ知識分子」と「党内の代表」を明確に関連づけている⁽⁴³⁾。これはまさに、スターリンが『簡明教程』のなかで1930年代前半の農業集団化への抵抗を「トロツキー派、ジノヴィエフ派」による陰謀と結びつけたロジックを思わせる。毛は、大躍進をめぐる彭徳懷の私信を同じロジックを用いて党内の路線闘争へと「昇級」

させた。

一方、この事件は1959年夏というきわめて重大な局面に大躍進を政治化させ、政策調整を先送りにする結果をもたらした。翌1960年に農村部で生じた最悪の飢饉は、この事件がなければ避けることができたかもしれないのである⁽⁴⁴⁾。大躍進の軌道修正のための最後の機会が失われ被害が拡大した結果、指導部内の対立がさらに深刻化し、毛は党内の批判を抑え込むために継続革命論のロジックをさらに先鋭化させていくことになる。

IV 体系化（1960-62年）

1959年夏の廬山会議での政策調整の機会が奪われたことにより、大躍進は農村部で約3000万人の死者を出す大惨事となった。また、大躍進の被害が拡大したことにより、党指導部内の対立がさらに深刻化することになった。一般に、争点は3つであったといわれる。一つは大躍進そのものの評価、二つ目は1961年から本格化することとなったいわゆる「調整政策」をめぐる対立、そして三つ目は彭徳懷自身を含む「右傾日和見分子」の名誉回復の問題であった。さらに1964年以降、劉少奇が毛沢東の階級闘争のテーマを引き継ぐかたちで強力に社会主義教育運動を推し進めたことが、逆に毛の焦燥感を強めたという見方もある⁽⁴⁵⁾。いずれにせよ、これにのちに触れる中ソ論争も加わり、毛は1960年代前半に段階的に立場を急進化させていくことになる。

毛沢東が社会主義下の階級闘争に関する態度を『簡明教程』の枠を超えて先鋭化させたのはいつのことであろうか。最終的に、毛は2つの点でスターリンの階級闘争テーゼを踏み越えることになる⁽⁴⁶⁾。一つは、先にもみた社会主義下で階級闘争が存続する期間であり、もう一つは、社会主義下での階級敵の現れ方についてである。毛は後者について、最終的には「資本主義の残りかす」というスターリンの解釈を超えて、「新たなブルジョワ分子」が生まれる可能性に言及するようになるが、これはまだ先の1966年2月、文革直前のことである。

前者の階級闘争が存続する期間については、すでにみたように、毛は1967年5月の「偉大な歴史文献」でスターリンが社会主義社会における「矛盾」の普遍性を認めなかったと批判したが、同様の観点は1959年12月から60年2月にかけての毛の発言をまとめた「ソ連政治経済学読書ノート」のなかにすでに現れている⁽⁴⁷⁾。このため、毛は1960年初めまでには社会主義のすべての期間を通じて階級闘争が存続するとの考え方に变化していたのではないと思われる。

1962年1月から2月にかけて、1958年以来中央と地方に生じた「工作の欠点と誤り、不正確な観点と作風」を克服し思想・認識を統一するために、拡大中央工作会议（「七千人大大

会」が開催された。会議は劉少奇と鄧小平が起草した報告を討議するための少人数ごとの討論から始まったが、党中央が犯した誤りを指摘しつつ、「三面紅旗」（社会主義建設の総路線、大躍進、人民公社）の正しさを熱心に支持するなど矛盾したものになった。そのようななか、公式報告を行った劉少奇は湖南省の農村視察のさいに聞いた話として「三分の天災、七分の人災」と述べ、さらに毛が好んで口にした「九本の指と一本の指」（成果が9割、失敗は1割）に異議を唱えた。会議そのものは、林彪の毛を擁護する発言、そして毛の限定的な自己批判に続いて他の指導者も相次いで自己批判を行なったことから、毛自身の責任が曖昧なままで終わってしまった。

「七千人大会」から8ヶ月後の1962年9月に行われた八期中全会では、ついに毛の継続革命論が党の正式な路線となった。「八期中全会公報」は会議の最終日に採択され、二日後の9月29日に『人民日報』に発表された。以下に示した文章は、その大半が毛自身によって書き加えられたか、書き直されたものとされる⁽⁴⁸⁾。

プロレタリア革命とプロレタリア独裁のすべての歴史時期、そして資本主義から共産主義に至るすべての歴史時期（この時期は数十年か、場合によってはさらに長い期間が必要である）において、プロレタリア階級とブルジョワ階級とのあいだの階級闘争が存在し続け、社会主義と資本主義との二つの道の闘争が存在し続ける。覆された反動統治階級は甘んじて滅亡するのではなく、彼らはいつも復活をくわだてている。同時に、社会にはブルジョワ階級の影響と旧社会の習慣勢力、小生産者の自発的な資本主義傾向が依然として存在しているため、人民のなかには依然として一部の社会主義改造を受けていない人が存在し、彼らの数は多くはなく人口の数パーセントを占めるに過ぎないが、ただし機会があれば、社会主義の道を離れ、資本主義の道を歩もうとするであろう。このような状況下では、階級闘争は不可避である。これはマルクス・レーニン主義によってとくに明らかにされた歴史法則であり、われわれは決して忘れてはならない。この種の階級闘争は複雑で錯綜しており、曲折し、浮き沈みがあり、ときには非常に激しいものでさえある⁽⁴⁹⁾。

帝国主義者、各国反動派と現代修正主義者は、わが国の人民が遭遇した一時的な困難と災いを喜び、わが国の社会主義建設総路線、大躍進、人民公社を躍起になって攻撃し、急に反中国の大合唱を強めている。……国内の改造されていない地主分子、富農分子、ブルジョワ階級右派分子および残存する反革命分子もまた同じように災いを喜び、愚かにも活動をくわだてている⁽⁵⁰⁾。

この種の階級闘争は不可避免的に党内に反映するであろう。国内外の帝国主義の圧力と国内のブルジョワ階級の影響の存在は、党内に修正主義思想が生まれる社会的根源である。国内外の階級敵に対する闘争を行うと同時に、われわれは時を移さず党内の各種の日和見主義的思想傾向に警戒し断固反対すべきである⁽⁵¹⁾。

「八期中中全会公報」には、「社会主義下の階級闘争」、「ブルジョワ階級のイデオロギーによる影響」、「階級闘争の党内への反映」、「国内外の隠れた階級敵による活動」という継続革命論の構成要素が互いに有機的に結びつけられており、文化大革命以前のものとしては最も体系的な「継続革命論」であるといえる。また、ここで述べられている内容は、スターリンの『簡明教程』に最もよく似ている。異なる点としては、上述した『簡明教程』の4つの命題のうち、④の「国内外の隠れた階級敵と党内の代理人との共謀」がここでは明示されていないことが挙げられる。階級闘争の党内への反映についての説明は、概ね②+③（ブルジョワ階級のイデオロギーが党内に反映する）の範囲にとどまっている。④のロジックが1959年夏の「彭徳懷反党集団」事件のときにすでに現れていたことを考えると、この点に関しては一步後退したともとれる。これはおそらく、毛がこの文章を会議に通過させる際に一定の譲歩が必要だったためであると思われる。

もう一つは、先ほども触れたように、社会主義下の階級闘争が存続する期間が、「依然として存在」、「長期にわたって存在」のように含みをもたせた言い方から、社会主義の「すべての歴史時期」という全面的・断定的な表現へと変化したことである。先ほど指摘したように、1960年初めにはすでに毛の見方はこのように変化していた。

「八期中中全会公報」が最も体系的な毛の継続革命論の一つであるとする、そこに矛盾論のロジックが含まれていないことを指摘しておく必要がある。しかし、これは毛がこの時期に矛盾論のロジックを用いていないということではない。実際に、先にみた「ソ連政治経済学読書ノート」(1959年末から60年初め)や、その後1963年から65年に書かれた文書を集めた「マルクス主義の認識と弁証法を学習しよう」⁽⁵²⁾からは、この時期も毛は繰り返し矛盾論のロジックを用いて「敵対矛盾と非敵対矛盾」、「公と私」、「生産力と生産関係」、「上部構造と生産関係」など幅広いテーマを論じていたことがわかる。しかし、矛盾論のロジックと継続革命論のロジックは互いに合流することなく別々に論じられ、それらがのちの1967年に定式化された「プロ独下の継続革命理論」のように一つの「理論」として統合されることはなかった。

V 先鋭化（1963-66年）

毛沢東が社会主義下の階級闘争についての舌鋒を先鋭化させたもう一つの要因は、中ソ論争であった。中ソ論争は1963年9月の『人民日報』『紅旗』編集部共同論文「ソ連共産党指導部とわれわれとの意見の相違の由来と発展」の発表によりいよいよ公開批判の様相を呈し、中国共産党は翌年7月の「フルシチョフのエセ共産主義とその世界史的教訓」までに9本の長編論文（「九評」）を発表してソ連共産党を非難した。ここでは、「核時代の戦争と平和」や「暴力革命と平和的移行」などに加え、「社会主義社会（プロレタリア独裁）における階級闘争」も主要な争点になった。

社会主義社会内では、打倒されたブルジョワジーやその他の反動階級がかなり長いあいだまだ勢力をもっており、ある面ではまだかなり強大である。かれらは国際ブルジョワジーと網の目のようなつながりをもっている。……かれらはつねに社会主義、ソビエト、共産党、マルクス・レーニン主義等々を擁護する看板をにかけて、社会主義を破壊し資本主義を復活させる活動をすすめる。……かれらは、国家機関、社会团体、経済、文化・教育などの諸部門にもぐりこんで、プロレタリアートの指導権にさからい、これをのっとろうとする⁽⁵³⁾。

『簡明教程』が毛に与えた影響についての著書のある李華鈺は、この文章が『簡明教程』の文体にとくに似ていると指摘している⁽⁵⁴⁾。つまり、毛沢東の中国共産党は事実上、スターリンのロジックを用いてフルシチョフのソ連共産党を批判したといえる。中共はすでに、これより先の1963年9月に出された二つ目の論文「スターリン問題について」でスターリンを擁護する立場を明らかにしていた。その意味では、中ソ論争とは脱スターリン化の潮流に逆らいスターリンの道にとどまった毛沢東中国によるフルシチョフ・ソ連に対する批判であったといえる。

さて、毛沢東は1962年の中共八期十中全会ののち、中国社会にはすでに深刻な階級闘争が出現しているとの認識に基づき社会主義教育運動を発動した。党の基層組織の多くがすでに階級敵に乗っ取られているとの主張は、見方によれば毛が大躍進の責任問題を農村の階級闘争の問題にすり替えたともみることできる⁽⁵⁵⁾。劉少奇は大躍進の評価をめぐっては毛と対立したが、階級敵が人民公社と党支部に侵入しているという毛のロジックを受け入れた。劉少奇は1964年以降強力に社会主義教育運動を推し進め、社会主義下の階級闘争という毛のヴィジョンを無慈悲なまでに推し進めた。毛沢東は自らの継続革命のテーマを引

き継いで権力を確立していく劉少奇の姿に、不信感を募らせた。1964年12月、毛は運動の進め方について劉を公然と批判し、運動は汚職ではなく、「党内の資本主義の道を歩む実権派」を標的にすべきだと主張した。以下は、その翌月に出された「二十三条」のなかの一節である。

このたびの運動の重点は、党内のあの資本主義の道を歩む実権派を肅清し、都市と農村の社会主義の陣地をいっそう強化し発展させることである。資本主義の道を歩む実権派は、幕前にも幕後にもいる。このような実権派を支持する人は、下にも上にもいる。下には、すでに階級区分された地主、富農、反革命分子とその他の悪質分子がおり、また階級区分から漏れた地主、富農、反革命分子とその他の悪質分子もいる。上には、[公]社、区、県、地[区]、さらには省と中央部門で働いている人のなかにも社会主義に反対する人がいる（傍点は筆者）⁽⁵⁶⁾。

この文書は、初めて「党内の資本主義の道を歩む実権派」という表現が用いられたことでよく知られているが、ここでは「走資派」が階級敵と明確に結びつけられていることが重要である。先ほどみた「中共八期十中全会公報」では、階級闘争の党内への反映は『簡明教程』の②+③（ブルジョワ階級のイデオロギーが党内に反映する）のロジックにとどまっていたが、ここでは明らかに③+④（「隠れた階級敵」と「党内の代理人」とが共謀する）へと「昇級」している。ここにきて毛の継続革命論は、陰謀論的性格を強く帯びるようになった。

文革に向けて毛沢東はさらに態度を先鋭化させていった。毛は文革開始直前の1966年2月に、なんと4年前の「七千人大会」での自らの講話を党指導幹部に回覧させ、その際に以下の「四句話」を書き加えたとされる⁽⁵⁷⁾。

すでに覆された反動階級が依然として復活をたくらんでいる。社会主義社会においても、新たなブルジョワ分子が生まれる可能性がある。すべての社会主義段階において、階級と階級闘争が存在し続ける。このような階級闘争は長期的かつ複雑であり、ときにはとても激しいものになるであろう（傍点は筆者）。

この短い文言には、注目すべき点が二つ含まれている。一つは、「すでに覆された反動階級」に加え、「新たなブルジョワ分子が生まれる可能性」について言及されていることである。それまで毛は、スターリンの『簡明教程』と同じように「ブルジョワ階級の残りかす」

やそのイデオロギー的影響を社会主義下で階級闘争が存続する理由に挙げていたが、ここにきて「新たなブルジョワ分子」が生まれる可能性に言及したのである。この点は、「スターリン主義政治文化への毛独自の貢献」といってよい⁽⁵⁸⁾。こののち毛沢東は、新旧のブルジョワ分子が共謀して社会主義を攻撃していると主張するようになり、とりわけ上層部から基層まで党組織内に潜り込んだブルジョワ分子に警鐘を鳴らすようになる。

なお、この「新たなブルジョワ分子」の概念はミロヴァン・ジラスの「新たな階級」⁽⁵⁹⁾を想起させるが、ジラスはプロレタリア独裁と中央計画経済が必然的に党幹部を特権階級化させることを批判したのに対して、ここでの毛の発想は異なる。毛は逆にこれらのスターリン型社会主義の二つの柱を擁護し、それらから逸脱しようとする者たちを党内の修正主義者、「資本主義の道を歩む実権派」として批判したのである。

Ⅵ 動員から綱領化へ（1966-67年）

文化大革命は、指導部の粛清から始まった。すでにみたように、文革開始前の数年間、毛沢東の「継続革命論」はますます党内に潜り込んだ「ブルジョワ分子」、「修正主義者」に照準を合わせたものになりつつあった。1965年11月にまず党中央弁公庁主任の楊尚昆が突如解任され、翌12月には羅瑞卿が人民解放軍総参謀長の職を解かれた。1966年5月に行われた中央政治局拡大会議では、「文化革命五人小組」が『海瑞免官』をめぐる出た「二月提綱」が「是非を明らかにしていない」、「徹頭徹尾修正主義」と批判され、それぞれ組長、副組長であった彭真（中共北京市委第一書記）と陸定一（中央宣伝部部長）の職務が停止された。会議では、これら四人が林彪、康生、陳伯達らによって「彭・羅・陸・楊反党集団」に仕立て上げられた。同会議が採択した「五・一六通知」は「二月提綱」を批判する形式をとっているが、実質的には「1957年以降に形成されてきた社会主義社会の階級と階級闘争に関する誤った理論を系統的に表明」⁽⁶⁰⁾したものであった。

党内、政府内、軍隊内および文化界の各方面にまぎれこんだブルジョワ階級の代表者は、反革命的修正主義分子であって、いったん機が熟せば、権力を奪取して、プロレタリア独裁をブルジョワ独裁に変えようとする。これらの人物のうち……一部のものは現にわれわれから信頼され、われわれの後継者として養成されている。たとえば、今われわれの身邊に眠っているフルシチョフ式の人物がそれである。各級の党委員会はこの点にじゅうぶん注意しなければならない⁽⁶¹⁾。

文化大革命は8月以降、最初に紅衛兵運動、そしてその後は労働者や党政機関幹部などを巻き込んだ造反運動の段階に入り、1966年10月の「ブルジョワ反動路線」批判運動から1967年初めの奪権闘争にかけて大衆の動員はピークに達した。しかし上海市や黒竜江省など一部を除く大半の地域では、奪権を境に造反派が分裂し、造反派を主体とした新たな権力機構（革命委員会）樹立への動きは頓挫した。さらに毛が軍隊に「革命左派」による奪権を支持させようとしたために、混乱した地方部隊が派閥抗争に巻き込まれ、1967年夏には全国各地が大混乱（毛の言葉によれば「全面内戦」）に陥った⁽⁶²⁾。とりわけ同年7月末から8月初めにかけて『人民日報』、『紅旗』誌などに現れた「軍内のひとつまみの走資派を引きずり出せ」というスローガンは全国で造反派による軍部隊への攻撃を巻き起こし、毛はこの事態に危機感を抱いた。9月5日、党中央は「人民解放軍の武器・装備および各種軍用物資の略奪禁止に関する命令」（「九・五命令」）を出し、軍部隊にそれまで禁じられていた造反派の取り締まりの許可を与えるとともに、造反派の「大連合」と革命委員会樹立に向けての調停を本格化させた。

継続革命論が「プロレタリア独裁下における継続革命の理論」として綱領化されたのは、このような政治的文脈においてであった。これは陳伯達と姚文元が起草したものに毛が指示を与え、承認したものとされる⁽⁶³⁾。

- ①マルクス・レーニン主義の対立面の統一の法則で社会主義社会を観察しなければならない。毛沢東同志は指摘している。「対立面の統一の法則は宇宙の根本法則である。」「矛盾は普遍的に存在するのであり」、「事物の内部のこの矛盾性は、事物の発展の根本原因である」。社会主義社会には、「二種類の社会矛盾があり、これは敵とわれわれのあいだの矛盾と人民内部の矛盾である。」「敵とわれわれのあいだの矛盾は敵対性矛盾である。人民内部の矛盾は、勤労人民のあいだでいえば、非敵対性である。」毛沢東同志はわれわれに教えてくれている。「敵我と人民内部という二種類の矛盾の境界線を区別し」、「人民内部の矛盾を正しく処理」しなければならぬ……。
- ②「社会主義社会はかなり長い歴史的段階である。社会主義というこの歴史的段階においては、なお階級、階級矛盾と階級闘争が存在し、社会主義と資本主義との2つの道の闘争が存在し、資本主義復活の危険性が存在している。」生産資源所有制に対する社会主義的改造が基本的に達成されたのちにおいても、「階級闘争はまだ決して終わっていない。プロレタリア階級とブルジョワ階級とのあいだの階級闘争、各派政治勢力のあいだの階級闘争、プロレタリア階級とブルジョワ階級のあいだのイデオロギー面での階級闘争は、なお長期にわたり、複雑で、ときには非常に激しいも

のでさえある。」

- ③プロレタリア独裁のもとでの階級闘争も、本質的には、依然として権力の問題である。つまり、ブルジョワ階級はプロレタリア独裁をくつがえそうとし、プロレタリア階級はプロレタリア独裁を大いにうち固めようとする。……
- ④社会における2つの階級、2つの道の闘争は、必然的に党内に反映するであろう。資本主義の道を歩む党内のひとにぎりの実権派は、党内におけるブルジョワ階級の代表者にほかならない。彼らは「反革命修正主義分子であって、いったん機が熟せば、権力を奪取して、プロレタリア独裁をブルジョワ独裁に変えようとするであろう。」われわれがプロレタリア独裁をうち固めるためには、「われわれの身邊に眠っている」「フルシチョフ式の人物」を見破ることに十分気をくばらなければならない……。
- ⑤プロレタリア独裁のもとで革命を継続するうえで、もっとも重要なことは、プロレタリア文化大革命を展開することである。
- ⑥思想分野におけるプロレタリア文化大革命の根本的綱領は、「私心と闘い、修正主義を批判する」ことである。……プロレタリア文化大革命は、人々のたましいに触れる大革命であり、人々の世界観の問題を解決するものである。……

プロレタリア独裁のもとで革命を続行することについての毛沢東同志がうち出した上述のこれらの理論は、プロレタリア独裁の時期における階級闘争についてのマルクス・レーニン主義の観点を天才的、創造的に発展させ、プロレタリア独裁の観点を天才的に発展させたもので、画期的な意義をもっており、マルクス主義発展史上に第三の偉大な里程標をうち立てたものである⁽⁶⁴⁾。

この1967年の「プロ独下の継続革命理論」を1962年の「八期十中全会公報」と比較してみると、2、4がもともと「八期十中全会公報」にあったもので、それ以外の1、3、5、6が新たに付け加えられたものであることがわかる。付け加えられた項目のうち、3と6は基本的には従来の継続革命論の主張を文革の実践に合わせて発展させたものであるといえ、5は文革そのものを正当化している。それに対し、1の「対立面の統一の法則」だけが普遍的な「宇宙の根本法則」について語っており、やや異質な印象を受ける。この「根本法則」が6項目の最初に掲げられていることからすると、より普遍的な視点から本来実践的な「革命理論」であるはず継続革命論を包み込むような概念として意図されているようである。いずれにせよ、このいわゆる「主席思想六条」は「八期十中全会公報」に比べるとやや合成・粉飾された印象を否めない。

矛盾論（「対立面の統一の法則」）が唐突に付け加えられたのは政治的な理由による。一

つは、文革の公式イデオロギーとして継続革命論を理論化・綱領化する必要があったためである。毛の継続革命論を「マルクス主義発展史上の第三の偉大な里程標」とするために、毛独自の思想とされていた矛盾論を継続革命論に接合する必要があったのであろう。もう一つは、すでにみたように1967年9月初めに毛が造反派による軍隊への攻撃に危機感を抱き、造反派の「大連合」と革命委員会樹立のための派閥間の調停へと舵を切ったことに関係していたと思われる。この「革命左派」の支持から造反派間の団結への方向転換が、「対立面の統一」、「人民内部矛盾」の強調の政治的背景となっていた。

このような矛盾論を継続革命論に接合しようとする試みは、少なからず混乱を招いたようである。1969年4月の中共九全大会で採択された政治報告と党規約には「プロ独下の継続革命理論」が盛り込まれたが⁽⁶⁵⁾、その際に社会主義社会の矛盾は「マルクス主義の[・]不[・]断[・]革[・]命の理論と実践によってのみ解決できる(傍点は筆者)」と、どういうわけか[・]不[・]断[・]革[・]命ではなく[・]不[・]断[・]革[・]命と書き換えられたのである⁽⁶⁶⁾。その理由は定かではないが、少なくともこの不統一は指導者間に「プロ独下の継続革命理論」についての異なる解釈が存在したことを示唆している。

この点について、康生は以下のように述べている。「不断革命と継続革命とは一つの用語、二つの訳し方であり、みなこれに多くの時間を費やす必要はない。この二つの言葉はなぜ不統一なのか。マルクス主義の歴史において、常に用いられてきたのは不断革命という用語であり、そのため主席もこの用語に同意されたのです」⁽⁶⁷⁾。このように一旦は用語の不統一にさしたる意味はないとしながらも、康生は続いて次のように述べている。「毛主席の継続革命論には二つの意味が含まれています。第一に、[これは] 社会主義から共産主義に至る段階 [についての理論] で、マルクス、レーニンが述べた段階とは異なります。第二に、毛主席が述べた不断革命論は、段階的な不断革命論を含みます。」ややわかりにくいですが、要するにマルクス、レーニンの(民主革命から社会主義革命の段階について述べた)「不断革命論」とは違い、毛の継続革命論は「社会主義から共産主義に至る段階」についての理論であり、それゆえに(民主革命から社会主義、そして共産主義へと至る)「段階的な不断革命論」であるということであろう。この康生による説明の可否は別として、このような説明が必要とされたこと自体が指導部内に異なる解釈があったことを示唆している。

以上のように、1967年11月の「プロ独下の継続革命理論」は文革以前の1962年にはすでに一つの論理体系をなしていた継続革命論に新たに矛盾論のロジックを接合したものであったといえる。

お わ り に

文化大革命では、「五一六反革命陰謀集団」や「内モンゴル人民革命党」など無数の陰謀集団・組織がでっち上げられ、少なくとも数百万の人々が迫害を受けた⁽⁶⁸⁾。とりわけ、革命委員会のもとでの弾圧運動である「階級隊列の純潔化（清理階級隊伍）」が行われた1968年から69年にかけて、全国各地でさまざまな名目の陰謀事件が摘発された。たとえば、陝西省の北端に位置する府谷県では、1969年3月に県革命委員会の指導者が以下のように煽りたてた。「府谷には三本の黒線がある。一つは、解放前に潜入した敵のスパイ、二つ目は、解放戦争中に敵に投降した多くの裏切り者、三つ目は、劉少奇および府谷におけるその代理人により庇護され重用された一団の悪人たち、指導権を篡奪した」者たちである。翌月から県内の人民公社で各種の「階級敵」の大がかりな搜索が行われ、肅清された「階級敵」は4,297人、自殺者を含む死者は92人、そのほか障害を負わされた者、負傷者が多数に上った⁽⁶⁹⁾。

本稿は、このような一件不可解にも思える無数の陰謀事件の思想的背景を明らかにするための初歩的な試みとして、毛の継続革命論の源流と形成過程を明らかにしようとした。毛沢東の継続革命論は、1981年の「建国以来の党の若干の歴史問題に関する決議」で「マルクス・レーニン主義の普遍原理と中国革命の具体的実践とを相互に結びつけた毛沢東思想の軌道から明らかに脱離していた」として全面否定されたが、それが逆に継続革命論と文革の迫害・暴力との関係を覆い隠す結果をもたらしたのではなかろうか。また、1967年の「プロ独下の継続革命理論」は、本来レベルの異なる世界観・哲学であった矛盾論（不断革命）を継続革命論に接合することによって、（それが意図的であったかどうかは別として）継続革命論の陰謀論的テーマをみえにくくする結果をもたらした。さらに、本稿で繰り返し触れたように、毛による文献の遡及的な書き換えも、これまでこの問題の解明を阻んできた要因であろう。文革の迫害と暴力の思想的要因の解明には、このように二重、三重に閉じられた蓋を決じ開けるような作業が必要となる。

最後に、本稿で明らかになったことをまとめておく。毛沢東の継続革命論は、スターリンの『簡明教程』の論理体系をほぼそのまま引き継ぎ、その一部を発展させたものであった。「社会主義下の階級闘争」のロジックが陰謀論を内包していたために、陰謀論もまたスターリンの『簡明教程』から毛の継続革命論へと引き継がれた。毛は1957年5月に、それまでの発言を翻して「社会主義下の階級闘争」を主張するようになり、それとほぼ同時期にブルジョワ階級のイデオロギーが党内に反映することへの警鐘を鳴らし始めた。毛が継続革命論への傾斜を強めたのは、大躍進への批判を受けてことであった。毛が初めて「社

会主義下の階級闘争」を「ブルジョワ階級の党内の代表人物」に結びつけたのは、1959年夏の「彭徳懷反党集団」事件においてであった。その後1960年初めまでには、毛は「社会主義のすべての歴史時期において」階級闘争が存続すると主張するようになり、1962年には『簡明教程』のロジックをほぼ全面的に引き継いだ継続革命論を党の綱領とした。その後、中ソ論争と社会主義教育運動を通じて、毛はますます国内外の階級敵とその党内の代表が共謀して資本主義を復活させようとしているとの主張を強め、文革開始直前には「新たなブルジョワ分子が生まれる可能性」にまで言及するようになった。そして文革開始後に、毛の継続革命論は粉飾され「プロ独下の継続革命理論」として綱領化されたが、これは事実上スターリンの「社会主義下の階級闘争」テーゼに毛の矛盾論を接合したものであったといえる。

註

- (1) 印紅標『失踪者の足跡——文化大革命期間的青年思潮』香港：中文大学出版社、2009年、66-75頁。印紅標によれば、「造反派紅衛兵」は文革を党内の2つの路線（「プロレタリア革命路線」と「ブルジョワ反動路線」）及び2つの司令部（「プロレタリア革命司令部」と「修正主義司令部」）の闘争とみなす、毛の「継続革命理論」の忠実な追従者であった。
- (2) Andrew G. Walder, “Cultural Revolution Radicalism: Variations on a Stalinist Theme,” William A. Joseph, Christine P. W. Wong, and David Zweig, eds., *New Perspectives on the Cultural Revolution*, The Council on East Asian Studies at Harvard University Press, 1991, pp. 42-61.
- (3) Hua-yu Li, “Instilling Stalinism in Chinese Party Members: Absorbing Stalin’s Short Course in the 1950s,” in Thomas P. Bernstein and Hua-yu Li eds., *China Learns from the Soviet Union, 1949-Present*, Lanham, Md.: Lexington Books, 2010, pp. 107-130; Andrew G. Walder, *China under Mao: A Revolution Drained*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 2015, pp. 25-26, 337; 谷川真一「『毛沢東独自路線』再考試論」『近代』（神戸大学近代発行会）119号、2019年、17-39頁。
- (4) スチュアート・R・シュラム（北村稔訳）『毛沢東の思想〔～1949年／1949～76年〕』蒼蒼社、1989年、156-166、208-223頁；近藤邦康『毛沢東——実践と思想』岩波書店、2003年、323、333頁；韋政通『毛澤東與文化大革命』台北：立緒文化、2009年、107-136頁。
- (5) 李沢厚『中国現代思想史論』北京：東方出版社、1987年、188頁。李は、「弁証唯物論」（矛盾論）、「スターリンモデルの社会主義」、「長期の軍事闘争中に蓄積した『両軍対戦』の観念」の3つを、社会主義下の階級闘争が主張されるようになった原因とみなしている。なお李は、「スターリンモデルの社会主義」のあとの括弧内に「また、反ブハーリン右傾日和見主義ののち農業集団化運動を強行したこと」と書いていることから、おそらく本稿と同じ視点からスターリン主義の影響を指摘しているものと思われる。
- (6) Hua-Yu Li, *Mao and the Economic Stalinization of China, 1948-1953*, Lanham, Md.: Rowman and Littlefield, 2006; 呉家林、王朝美、王漁、汪其来、呉序光、廖蓋隆、蘇双碧、張静如、丁曉強、王仲清「『聯共（布）党史簡明教程』対中共党史教学和研究的影響（座談会発言摘登）」『中共党史研究』1989年1期、7-16頁；石川禎浩「コミンテルンから中国革命・中ソ対立へ」

- 松井康浩他編『ロシア革命とソ連の世紀 2 スターリニズムという文明』岩波書店、2017年、207-231頁中の222-224頁。
- (7) 石川「コミンテルンから中国革命・中ソ対立へ」、219-224頁。
- (8) 呉家林他「『聯共（布）党史簡明教程』対中共党史教学和研究の影響」、8頁。
- (9) 同上；Tony Saich, “Writing or Rewriting History? The Construction of the Maoist Revolution on Party History,” in Tony Saich and Hans van de Ven, eds., *New Perspectives on the Chinese Communist Revolution*, Armonk, NY: M. E. Sharpe, 1994, pp. 299-338；石川「コミンテルンから中国革命・中ソ対立へ」；湯志華、鐘慧容、武聖強「『聯共（布）党史簡明教程』対中共党史研究の影響」『社会科学研究』2014年5期（<http://m.xzbu.com/4/view-6583898.htm>、2017/5/18にアクセス）。
- (10) Hua-Yu Li, *Mao and the Economic Stalinization of China, 1948-1953*, Lanham, Md.: Rowman and Littlefield, 2006.
- (11) Walder, “Cultural Revolution Radicalism”；呉家林他「『聯共（布）党史簡明教程』対中共党史教学和研究の影響」、9-10頁；章世鴻「重新審視『聯共（布）党史簡明教程』」『炎黄春秋』2003年第4期（<http://www.cclawnet.com/yhcq/yhcq2003/yhcq20030405.html>、2017/5/16にアクセス）。
- (12) 王力『王力反思錄（下）』（第2版）香港北星出版社、2008年、780頁。
- (13) 以下の『簡明教程』からの引用はすべて次に依った。聯共（布）中央特設委員会編（中共中央馬克思・恩格斯・列寧・斯大林著作編譯局譯）『聯共（布）党史簡明教程』人民出版社、1975年。
- (14) 『人民日報』編輯部、『紅旗』雜誌編輯部「偉大的歷史文件」『人民日報』1967年5月18日、社論。
- (15) これは1938年にロシア語の初版が出版されたスターリンの『簡明教程』が1920年代末から30年代初めにかけての社会主義建設・農業集団化と反対派の肅清とを相互に結びつけて週及的に論じているのに対し、毛は社会主義改造・農業集団化が終わったのちに新たな階級闘争の危険性を訴えていることに起因する。つまり、『簡明教程』の目的がソ連共産党の歴史をスターリンの視点から総括し、肅清を正当化することにあつたのに対し、毛は来るべき文化大革命に向けて人々の階級敵への警戒心を促すことを目的としていたことによる。
- (16) 代表的なものとして、以下を参照。竹内実『毛沢東ノート』新泉社、1971年；シュラム『毛沢東の思想』。竹内は、毛の「矛盾論」が艾思奇的「研究提綱」（『哲学選輯』）を下敷きにしたものであつたことを指摘したうえで、「両者の一致・不一致点」の検証を通じて、毛の独自性を抽出した。
- (17) 韋政通『毛澤東與文化大革命』台北：立緒文化、2009年、107-136頁。
- (18) 「矛盾論」『毛沢東選集』（第1巻）北京：人民出版社、1991年、336-337頁。
- (19) 同上、306頁。
- (20) 「馬列主義基本原理至今未變，個別結論可以改變」（1959年2月14日）、中共中央文獻研究室編『毛沢東文集』（第8巻）北京：人民出版社、1999年、5頁。
- (21) 「給黄炎培的信」（1956年12月4日）、中共中央文獻研究室編『建国以来毛沢東文稿』（第6冊）中央文獻出版社、1992年、255-257の255頁。ただし毛は、「基本的に（基本上）」に傍点を振ったうえで括弧内に「すなわち、まだ完全には解決しておらず、イデオロギー面での表現はまだ長期間存在し続けるであろう」と書き入れている。またシュラムは、毛が「人民

- 内部矛盾」に初めて言及したのはこの黄炎培への手紙においてであったと指摘している（シュラム『毛沢東の思想』162頁）。
- (22) ロデリック・マックファーカー、ティモシー・チーク、ユージン・ウー編（徳田教之、小山三郎、鎧屋一訳）『毛沢東の秘められた講話（上）』岩波書店、1992年、87頁。
- (23) マックファーカー他編『毛沢東の秘められた講話（上）』57-115頁。
- (24) 「再論無産階級専政の歴史経験」『人民日報』（1956年12月29日）。
- (25) 1957年5月2日の時点でさえ、『人民日報』社説は「社会主義改造の決定的な勝利にとともに、わが国のプロレタリア階級とブルジョワ階級の間の矛盾は基本的に解決され、数千年来の階級搾取制度の歴史は、すでに基本的に終わりを告げた」と述べていた（シュラム『毛沢東の思想』165頁）。
- (26) シュラム『毛沢東の思想』165-166頁。
- (27) 中共中央文献研究室編、逢先知・金冲及主編『毛沢東伝（1949-1976）』北京：中央文献出版社、2003年、698-707頁。
- (28) 「關於正確處理人民內部矛盾的問題」『毛文集』（第7巻）230頁。
- (29) 同上、231頁。
- (30) 同上、233頁。
- (31) 同上、243頁。
- (32) 「事情正在起變化」（1957年5月15日）『毛沢東選集』（第5巻）人民出版社、1977年、423-429の423頁。
- (33) Walder, *China under Mao*, p. 152.
- (34) 周兵「『無産階級専政下継続革命理論』歴史命運考察」『現代哲学』2008年2期、67-75頁；Stuart R. Schram, “Mao Tse-tung and the Theory of the Permanent Revolution, 1958-69,” *The China Quarterly*, No. 46, 1971, pp. 221-244, at 242-243.
- (35) 『毛文集』（第7巻）349-350頁。
- (36) 同上、350頁。
- (37) 「自覚的能動性」または「主観能動性」については、以下を参照。竹内『毛沢東ノート』、170、182頁。竹内は、「毛沢東の思想の根底あるいは核心には、『自覚的能動性』なる概念、あるいは『自覚的能動』の実体そのものがある」とし、その原型は毛がマルクス主義者となる以前の1917年の「体育の研究」に見出すことができるとした。
- (38) 『毛文集』（第7巻）352頁。
- (39) 宇野重昭・小林弘二・矢吹晋『現代中国の歴史1949～1985 毛沢東時代から鄧小平時代へ』有斐閣選書、1986年、184-185頁。
- (40) 中国共産党第八屆中央委員会第八次全体会議決議「為保衛党的総路線、反対右傾機會主義而闘争」（1959年8月16日）。同決議は陳伯達、王稼祥、胡喬木が起草し、毛沢東が指示、改訂を行ったものである。以下を参照。「対八屆八中全会『為保衛党的総路線、反対右傾機會主義而闘争』決議稿の批語和修改」（1959年8月2日-17日）、『毛文稿』（第8冊）403-408頁。
- (41) 宇野他『現代中国の歴史』185頁。
- (42) 「中国共産党八屆八中全会關於以彭德懷同志為首的反党集團的錯誤的決議」（1959年8月16日）。なお、「反党集團」または「反党連盟」という言い方自体は、すでに「高饒反党連盟事件」（1954年）や反右派闘争でも用いられていた（郭德宏「中共歷史上『反党集團』の結

- 局』『炎黄春秋』2010年9期、29-35頁）。ここでの関心は、「反党集団」が「社会主義下の階級闘争」に結びつけられていたかどうかにある。
- (43) 『毛澤東思想萬歳』（丁本）1969年、現代評論社復刻、1974年（以下、『萬歳』丁本）、345頁。なお、「ソ連政治経済学読書ノート」が記された時期と経緯については「註47」を参照。
- (44) Walder, *China under Mao*, pp. 153-173; 楊繼繩『墓碑——1958-1962年中国大飢荒紀実（下編）』（八版）香港：天地圖書、2010年、844-914頁。
- (45) Walder, *China under Mao*, p. 190; Frank Dikötter, *The Cultural Revolution: A People's History, 1962-1976*, New York, NY: Bloomsbury Press, 2016, p. xii.
- (46) なお、「党内の資本主義の道を歩む実権派（走資派）」という表現は「党内のブルジョワ階級の代表人物」と実質的に同じ意味といえ、それにあたる表現（「手先」、「従僕」）は『簡明教程』にもみられるため、ここでは毛の発明とはみなさない。
- (47) 『萬歳』丁本、382頁。「読書ノート」が書かれた時期については、いくつかの異なる見方が存在する。『毛澤東思想萬歳』（丙本、1967年、小倉編集企画復刻、1974年）には1960年とあり、『萬歳』（丁本）には1961-1962年とある。また、矢吹晋は『毛沢東政治経済学を語る』（現代評論社、1974年）の「訳者あとがき」で、1960年の後半ではないかとしている（176頁）。ここでは、石仲泉の論文（「読蘇聯『政治経済学教科書』的談話」龔育之・逢先知・石仲泉『毛沢東的読書生活』北京：中央文献出版社、2003年、153-179頁中の156頁）に従い1959年12月から60年2月にかけてのものとの立場に立っている。なお同論文によれば、毛沢東本人による筆記とされてきた「読書ノート」は、実際には読書小組の参加者（陳伯達、胡繩、鄧力群、田家英等）が毛の談話を整理して筆記したものであるという。
- (48) 「対中共八届十中全会公報稿の批語和修改」『毛文稿』（第10冊）195-198頁と198頁の注釈を参照。
- (49) 「中国共产党第八届中央委员会第十次全体会議公報」『人民日報』1962年9月29日。
- (50) 同上。
- (51) 同上。
- (52) 「学習馬克思主義的認識論和辯証法」『毛文集』（第8巻）323-327頁。
- (53) 『人民日報』編集部・『紅旗』誌編集部『フルシチョフのエセ共產主義とその世界史的教訓 ソ連共産党中央委員会の公開書簡を評す（九）（1964年7月14日）』北京：外文出版社、1964年、11頁。
- (54) Hua-Yu Li, *Mao and the Economic Stalinization of China, 1948-1953*, Lanham, Md.: Rowman and Littlefield, 2006, p. 100.
- (55) Walder, *China under Mao*, p. 189.
- (56) 「農村社会主義教育運動中目前提出的一些問題」（1965年1月14日）。
- (57) 『毛文稿』（第10冊）44頁の注釈5。なお、この問題を含む毛による著作改変の影響については、以下を参照。鱗澤彰夫「毛澤東による著作改変の後遺症」『中国文学研究』第33巻、2007年12月、17-27頁。
- (58) Andrew G. Walder, "Cultural Revolution Radicalism," p. 52.
- (59) ミロバン・ジラス（原子林二郎訳）『新しい階級——共産主義制度の分析』時事通信社、1957年。
- (60) 席宣・金春明（岸田五郎他訳）『「文化大革命」簡史』中央公論社、1996年、122頁。
- (61) 「中国共产党中央委员会通知及原件附件二」（1966年5月16日）宋永毅主編、美国《中国

- 文化大革命文庫光碟》編集委会編纂『中国文化大革命文庫（CD-ROM）』（第3版）香港中文大学中国服務中心出版、2010年。
- (62) 谷川真一『中国文化大革命のダイナミクス』御茶の水書房、2011年第3-6章。
- (63) 周兵「『無産階級專政下継続革命理論』歴史命運考察」68頁。
- (64) 『人民日報』、『紅旗』雑誌、『解放軍報』編輯部「沿着十月社会主義革命開辟的道路前進——紀念偉大的十月社会主義革命五十周年」『人民日報』1967年11月6日。
- (65) 周兵「『無産階級專政下継続革命理論』歴史命運考察」69頁。「プロ独下の継続革命理論」はその後、十全大会、十一全大会の政治報告と党規約に書き入れられ、さらには第四期、第五期全人代第一回会議で改正採択された憲法にも書き加えられた。
- (66) Schram, “Mao Tse-tung and the Theory of the Permanent Revolution,” pp. 242-243; 周兵「『無産階級專政下継続革命理論』歴史命運考察」、70頁。
- (67) 「康生関于『九大』党章的講話」『中国文化大革命文庫（CD-ROM）』。
- (68) 文革による犠牲者の数は、最近の研究により死者数は110万～160万人、迫害を受けた人の数は2200万～3000万人と推計されている。迫害を受けた人の大半は、何らかの陰謀事件への関与を疑われた人々である。以下を参照。Andrew G. Walder, “Rebellion and Repression in China, 1966-1971,” *Social Science History*, Vol. 38, No. 4 (January 2014), pp. 513-539.
- (69) 谷川『中国文化大革命のダイナミクス』192頁。